

Istanbul Weekly vol.2-no.39

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2013年11月22日（金）

— 今週のポイント —

1. 政治：予備校廃止問題を巡り、エルドアン首相とギュレン教団が対立か。
エルドアン首相とバルザーニ KRG 大統領が会談、親密さをアピール。
2. 軍事：ミサイル防衛システム導入決定には半年が必要。
パトリオットミサイル配備延長申請。
3. 経済：OECD、世界経済回復には更なるリスクも。
ブリサが第2工場新設に3億ドルの投資。
4. 治安：イスラム過激派、コピーナンバープレート装着車両を準備。
若者8500人がPKKの訓練を受ける。
5. 社会：マルマライに2つの博物館：出土品と船。
トルコには2000種類(!)の料理。

政治

【予備校廃止問題】

●ザマン紙：予備校廃止の動きを強く批判

教育省による予備校廃止の動きは、社会に大きな論争を引き起こしている。予備校を廃止することについては、「1980年クーデター」や「1997年2月28日事件」の際にも議論されたが、いずれも実現しなかった。私的教育局を正面から否定するような今回の動きは憲法違反であり、教育関係者も強く批判している。(11月15日付Z紙インターネット版)

●エルドアン首相、「予備校廃止問題で後退することはあり得ない」

20日、ATV生放送に出演したエルドアン首相は、ギュレン教団と対立の原因となっている予備校廃止問題について、「我々は一部勢力の奉仕者ではなく、国民のための政権である。この点については彼ら(注：ギュレン教団を示唆)も理解するべきである」と述べると共に、「国家教育省が検討している改革案が自分に報告される前に新聞で報道されたが、この新聞報道は実に醜いものであった。このような形での新聞スクープ(ザマン紙を示唆)を看過することはできない。一部マスコミが展開しているブラックキャンペーンは即刻終了させるべきである。」と述べ、暗にギュレン教団の動きを批判した。(11月21日付M紙28面)

●【参考論調】予備校の無理な廃止がもたらす結果

AKP政権樹立以来、その教育政策は5人の教育大臣の下、制度が6度も変更されるという一貫性のないものだった。そのためか、最近の調査でイスタンブールの9年生(中学3年生相当)の45%が喫煙、32%が飲酒、9%が薬物使用の経験があるという。今回の予備校廃止問題は、こうした荒んだ教育上の問題を隠蔽するためだ。この予備校廃止の動きに対し、予備校の3分の1に影響下に納めるといわれるギュレン勢力は耐えているように見える。しかし、自然発生的に生まれてきた予備校には社会の実需がある筈であって、これを無理矢理全廃しようとしても間接経済を活性

化させるだけだし、外国人投資家の対トルコ観に不信を与えることにもなる。(11月19日付TZ紙3面)

●アルンチ副首相、「政府の説明不足のため国民に誤解が生じてしまった」

(1)アルンチ副首相は、予備校廃止問題について、政府側の説明不足のため国民の間に誤解を生じさせてしまったことを認めた。(11月19日付HT紙18面)

(2)20日、アルンチ副首相は、ギュレン勢力が予備校の運営権限を「自己犠牲」として国家に委ねることを提案したことを明らかにすると共に、このような犠牲的な行為に対して政府は冷静にかつ誰もが納得できるような形で対応しなければならないと述べた。(11月21日付TZ紙1面)

●学生確保が困難な学校救済のため、金券発給か

国家教育省内部で検討されている法案によると、予備校廃止に伴い私立学校の法的地位を獲得する新学校が必要な学生を集められないリスクがあることから、国家が学校教育に使える金券・クーポンを保護者に配給することを検討中。これにより1クラスの生徒数を30人に満たそうとするのが狙い。(10月15日付H紙5面)

●教科書採択の権限が、教育省教育評議会から教育大臣に移譲されることに

予備校全廃案を含む現在作成中の法案によると、これまで教育省付属教育評議会にあった学校教科書採択権が国家教育大臣の権限に移されることになる。これに対し、教育関係筋からは、大臣が教科書を採択できるようになると、出版受注を通じて政府系企業がこれまで以上に優遇されるだけだと批判する向きもある。(11月21日付TZ紙3面)

【選挙関連】

●アンカラ大市長、再選出馬に意欲を示す

ギョクチェック・アンカラ大市長は、「党が認めるならば、自分はもう一期アンカラ大市長に立候補しようと思う。その後は政界を引退して、メディア関連の仕事に就きたい」

と述べ、再選出馬に意欲を示した。(11月18日付HT紙21面)

●サルギユル氏、選挙活動を事実上開始へ

CHP からイスタンブール大市長へ立候補するサルギユル・シシリ市市長は、17日にCHP イスタンブール支部を訪問した後、20日にはエセンレル、バージュラルで群衆を前に街頭演説を開始、事実上、大市長選への選挙活動をはじめた。(11月17日付HT紙21面、11月21日付M紙24面)

【クルド問題・和平交渉プロセス】

●エルドアン首相、バルザーニ KRG 大統領と共同式典に出席

(1)16日、ディヤルバクルを訪問したエルドアン首相は、バルザーニ KRG 大統領と共に共同式典に出席。同首相は、「もう1年に亘って、兵士や警官が一人も殺害されていない。こうした春を望まない勢力がいるのも確かであるが、我々は新しいトルコを建設しており、この平和を永続させる必要がある」と述べ、和平プロセスの重要性を指摘。バルザーニ KRG 大統領も、「和平プロセスがどれほど長期化しようとも、1時間戦闘するよりは遙かに価値的だ。15~20年前には、トルコの首相と自分がこのように会うことなど想像もできなかった。」と述べ、エルドアン首相の行動を評価。

なお、この式典では、トルコの著名芸能人イブラヒム・タトルセス氏や亡命クルド芸能人シヴァン・ペルヴェル氏が出席した他、400組の結婚披露宴が行われた。(11月17日付H紙26面)

(2)野党各党はこのイベントを相次いで批判。クルチダルオール CHP 党首は、このイベントが AKP の選挙対策の一環に過ぎないとした。また、バフチェリ MHP 党首は、石油確保のために国家を分裂の危機に追い込むものであるとしてエルドアン首相の手法を批判した。(11月18日付HT紙21面、11月20日付M紙1面)

●エルドアン首相とバルザーニ KRG 大統領が会談

16日、エルドアン首相とバルザーニ KRG 大統領がディヤルバクルで会談。バルザーニ大統領は、PYD に対してはエルドアン首相と同じ見方をしていると述べ、「PYD がアサド政権と協力していることは許し難い。トルコが対シリア国境を閉鎖したのもこの故だ。」と述べた。また、同大統領は、PYD が北東シリアで暫定政権を樹立したことを厳しく批判すると共に、アサド政権に圧力をかけるためには PYD が他の反政府勢力と行動を一にすることが不可欠であると述べた。(11月18日付H紙23面)

●エルドアン首相の「クルディスタン」が物議を醸す

(1)バルザーニ大統領と会談したエルドアン首相は、はじめて「クルディスタン」と発言した。露 RIA 通信は、かつてクルディスタンという言葉を使うこと自体が犯罪行為であったことを考えると驚きであると報じた。(11月18日付H紙22面)

(2)エルドアン首相の「クルディスタン」発言に対して分裂主義との批判が高まっている中、同首相は、「アタテュルク初代大統領もクルディスタンという言葉を使ったことがあるが、アタテュルクも分裂主義者であるというのか。」と反論。(11月20日付M紙18面)

(3)【参考論調】タブーは破られたか

アクシャム紙のチャンダル氏によると、主要メディアではじめて「クルディスタン」との言葉が使用されたのは1992年のことであるが、トルコのリーダーは決してこの言葉を使わなかった。エルドアン首相ですら、2011年のエルビル

訪問や2012年のAKP党総会の際にバルザーニと会談しても、この言葉を避けてきた。このタブーを破ったエルドアン首相は「静かな改革」を断行していると言えるのではないか。(11月21日付TZ紙2面)

●オジャラン弟、オジャランと面会

オジャラン PKK 首領とイムラル島で会談した同首領の弟メフメット・オジャランは、「和平プロセスはトルコ政府とオジャランの両者が開始したにも拘わらず、ディヤルバクルにおいてオジャランの名前が一切挙げられなかったことは遺憾である。」と述べた。また、同氏は、オジャランがディヤルバクルでのエルドアン・バルザーニ会談についても発言したが、それを明かすことはできないと述べた。(11月19日付HT紙19面)

●【参考論調】親バルザーニ政党の結党

バルザーニ KRG 大統領のディヤルバクル訪問後、50人のクルド人政治家が結集して新党結党をすると報じられた。このバルザーニ系クルド新党に対し PKK は黙ってはいまい。2005年にも PKK に対抗するクルド人政党が結党されようとしたが、PKK のテロによって葬り去られた。今回の新党については、バルザーニが PKK の攻撃から新党関係者を守り切れるかにかかっているが、上手くいけば、地域の政治勢力図を塗り替えることになるのかもしれない。(2013年11月21日付TZ紙15面)

【これまでの和平プロセスの流れ】

2012年12月28日、エルドアン首相はオジャランとの面会を再開したと発表。(3月19日付H紙インターネット版)

第1回訪問：1月3日(木)

BDP 議員2名 (アフメット・トルク、アライ・アハット・アタ)

第2回訪問：2月23日(土)

BDP 議員3名 (ヘルム・イン・ブルダシ、スレイマン・オンデル、アルタン・タン)

第3回訪問：3月18日(月)

BDP 議員3名 (セラハッティン・テミルタシュ、ブルダシ、オンデル)

第4回訪問：4月3日(水)

BDP 議員3名 (テミルタシュ、ブルダシ、オンデル)

第5回訪問：4月14日(日)

BDP 議員2名 (ブルダシ、オンデル)

第6回訪問：6月7日(金)

BDP 議員2名 (テミルタシュ、ブルダシ)

第7回訪問：6月24日(月)

BDP 議員2名 (テミルタシュ、ブルダシ)

第8回訪問：7月20日(土)

BDP 議員2名 (テミルタシュ、ブルダシ)

第9回訪問：8月17日(土)

BDP 議員2名 (テミルタシュ、ブルダシ)

第10回訪問：9月15日(日)

BDP 議員2名 (テミルタシュ、ブルダシ)

第11回訪問：11月9日付(土)

BDP/HDP 議員3名 (ヘルム・イン、イドリス・ブルダシ、スレイマン・オンデル)

【国内関連】

●学生寮問題：アルンチ副首相、エルドアン首相との不和説を打ち消す

(1)学生寮問題についてエルドアン首相と異なる見解を表明したことで、同首相との不和説がささやかれていたアルンチ副首相は、「私は政界の誰とも不仲にはなっていない。エルドアン首相と一緒にディヤルバクルに行こうと行ってくれた。自分は是非エルドアン首相と一緒にいきたい」と述べ、不和説を打ち消した。

(2) 同副首相は、「いかなる政治家も積極的政治活動に終止符を打つべき時、少なくとも一時休止すべき時期がある。自分についてもそう思う。一時休止によって、疲労回復、充電刷新、更なる知識の獲得、社会活動貢献ができれば」と意味深な発言をした。(11月15日付H紙22面)

(3) アルンチ副首相は、メディア関連の国際会議に出席するために北米に向けて出発する際に、米国でギュレン師に会うのかとの記者の質問に対し、「心から尊敬するギュレン師に会いたいことは山々だが、現下の状況に鑑みると、同師との会合は必ず批判されることになるから、今回は会わないこととした」と述べた。(11月21日付M紙24面)

●エルドアン首相、子は4人が望ましいと発言

16日、ディヤルバクルの集団結婚式に出席したエルドアン首相は、「子が1人だと不自然だ。2人だと喧嘩になる。3人だとバランスがとれるが、4人だと豊かになる。それ以上は神の御心次第だ。」と述べ、「3子主義」を「4子主義」に修正するともとれる発言を行った。(11月17日付H紙27面)

軍事

【軍装備関連】

●ミサイル防衛システム導入決定には半年必要

国防当局からの情報によれば、中国企業(CPMIEC社)は、ミサイルをイラン、シリア、北朝鮮に納入していることから米国の制裁を受けており、この企業とミサイル防衛システムを共同生産するかどうかについて、トルコの決定は少なくとも6ヶ月かかる可能性がある。トルコは9月に中国企業を選択したとの入札結果を発表したが、当局者はまだ最終決定には至っていないと述べている。(11月15日HD紙10面)

●パトリオットミサイル配備延長申請

参謀本部の発表によると、ガーズアンテップに配備されている米国パトリオットミサイルシステムの一部交換部品が11月10日、ハタイ県イスケンデルに到着。11月13日には、ガーズアンテップに到着した。米国パトリオットミサイルは、12月8日までに機材が交換される予定。トルコは、先週NATOに対し、パトリオットの配備を1年間延長するよう依頼している。(11月19日HD紙4面)

【参考】トルコにおけるNATOパトリオットミサイル配備地(2013年2月から)

ドイツ保有2式: カフラマンマラシュ
アメリカ保有2式: ガーズアンテップ
オランダ保有2式: アダナ

●25機の軽訓練機入札予定

防衛産業庁(SSM)は、軽練習機52機を新規で導入する入札を実施予定。米ビーチクラフト社等が参加予定。(11月21日HD紙10面)

【PKK関連】

●【参考論調】バルザーニ大統領は平和をもたらすか

ディヤルバクルにおけるエルドアン首相と北イラク自治政府バルザーニ大統領との会合は以下3つの理由により歴史的なものであった。

第1に、クルド人指導者がディヤルバクルにおいてエルドアン首相と共に公開の式典に参加することは初めてのことだった。第2に、トルコはPKKとの和平交渉継続中だが、ディヤルバクルのクルド人の前でバルザーニと会合したことは微妙なシーンであった。第3に、北イラク自治地域、

イラク及びシリアのクルド人の関係が緊張している中、バルザーニ大統領にとって、同会合は自分の政治的環境を好転させる政治工作的なものでもあった。

トルコの報道では、同会合は好意的に受けとめられ、PKKとの和平交渉に好影響を持つかのような望みを与えた。しかし、現実とは違う。バルザーニ大統領のディヤルバクルへの訪問は、PKKとオジャラン首領を動揺させている。訪問の1日前、前回の訪問のときと同様に、PKKは不満を表す行動を起こしている。クルド人政治家アフメット・トウルクは、公然とバルザーニ大統領を批判。また、PKK実行部隊は軍の護送車列へ攻撃を行った。和平プロセスが進行中の現在において、銃を使用した攻撃はこの訪問に対する明らかな不満表明である。

問題は、(北イラクの)カンディルとオジャランがバルザーニの訪問をどう捉えるかだ。オジャランがバルザーニを敵と見ていることは秘密ではない。政府は、バルザーニがオジャランの代わりにクルド人を惹きつける指導者になり得ることを示すために同人をディヤルバクルへ招待した。オジャランは、バルザーニを政府と自らの交渉の間に割り込んだ想定外の侵入者と見ていよう。重要な点は、オジャラン自身が、バルザーニに対しほとんど影響力を持たないということに自覚しているということである。だからこそ、オジャランはバルザーニが和平プロセスに関与することを望まない。

PKKには武装衝突から政治声明まで様々な手段が残されている。バルザーニをクルド人達の替わりの指導者として扱うことによってオジャランを「脅す」ことは、得策ではない。(11月19日Emre Uslu氏、TZ紙5面)

【シリア関連】

●シリア反体制派有力指導者死亡

シリア反体制派指導者の一人、アブデカダル・サレヒ氏が11月14日、アレッポにおいて空襲を受け負傷し、トルコ国内の病院に搬送されたが、死亡した。サレヒ氏は、アレッポの反体制派をまとめる取組を行っていた。(11月19日HD紙4面)

【政府転覆企図裁判関連】

●2月28日事件

現在103名が裁判中の2月28日事件の原告弁護士7名は、現在実施中の第1審裁判は、公正ではないとして裁判官の罷免を訴えた。(11月19日HD紙4面)

【参考】2月28日事件

1997年2月4日: アンカラ県シンジャン市において、政府の決定なしに、軍が20台の戦車と15台の装甲車を市街地に配備し、走行させた。

1997年2月28日: 国家安全保障会議(通称MGK)において、軍はイスラム色を強める当時のエルバカン首相に対し、政策の変更を迫った。

1997年6月18日: 軍の圧力も影響し、エルバカン首相辞任。

2012年4月12日: 元軍幹部が政府転覆を企てたと拘束。その後、次々と元軍幹部が拘束。

2013年9月2日: アンカラ第13重犯罪法廷において容疑者103名で第1審開始。現在も第1審継続中

【一般】

●国防省、スカーフの禁止が解除されることを示唆

ユルマズ国防相は、軍事施設で女性がヘッドスカーフを着用する自由を拡張する規制緩和に取り組んでいると発言。現在の規制では、軍事施設で開催される結婚式に出席する場合にのみスカーフを身に着けることができる。

エルドアン首相は、9月30日にスカーフの解禁（一部の職業を除く）を盛り込んだ民主化パッケージを発表。しかしながら、スカーフの解禁は裁判官、検察官、警察官や軍のメンバーには適用されていない。（11月15日HD紙6面）

●漁師、黒海において無人機を揚収

黒海地方シノップ県沖において、トルコ製無人偵察機が漁網にかかり揚収された。同無人偵察機は1995年に開発が開始され2001年に配備されたTurnaと呼ばれる機体だった。（11月19日HD紙6面）



●軍、森林増に協力

軍参謀本部は、森林・水資源省と森林を増やす協定に合意。2013年～2017年にかけて、298万6118本を植樹する予定。（11月19日HD紙5面）

●軍警察、女性への暴力防止のために教育

11月19日、家族と社会保健省大臣、EU担当大臣、内務大臣、ジャンダルマ（軍警察）司令官、EUトルコ外交団副団長が会合し、2年間で約1万人の軍警察兵士に対し、女性に対する暴力防止のための教育を実施する事業に合意した。予算はEU及びトルコが出資し、総計291万5000ユーロとなる。（11月20日HD紙1面）

経済

●銀行協会が銀行への厳しい負担を牽制

14日、銀行代表者はトルコ銀行協会（TBB）の会議において、アリ・ババジャン副首相が、輸出、生産、投資拡大のためのローンは賛成であるが、単に消費を拡大するだけのローンはトルコ経済に害を与えるとした発言に見られるような政府による銀行規制について一定の理解を示す一方で、政府によるクレジットカードの使用に関する規制等、一連の銀行に対する負荷は、銀行業界に悪影響を及ぼすとの見解を表明した。（11月15日付HD紙11面）

●ロスアトムが原子力発電所プロジェクトへの出資者を募る

アックユ原子力発電所副所長は、ロスアトムが原子力発電所建設に係る出資者を募っており、トルコから5社、海外企業から複数社の関心を集めていることを明かした。具

体的な社名は明かしていない。同原子力発電所に対する建設許可や環境評価結果への承認はまだだが、同副所長は年末または明年1月までに承認される見込みとの考えを述べ、2019年末までに建設を完了し、2020年から操業を開始するとしている。（11月15日付HD紙10面）

●2035年までに糖尿病疾患患者2倍に

15日から16日までイスタンブールで国際糖尿病リーダーシップフォーラムが開催され、アナン元国連事務総長他350人以上の医療専門家、政府、NGO代表者らが参加。フォーラムにおいて、糖尿病に対する必要な措置が執られない場合、2035年までに糖尿病疾患患者は5億9200万人に達するとされた。また、国際糖尿病連合（IDF）の最新の発表によると、糖尿病に係る医療費は2035年までに6億2730万ドルに達するとされ、世界の成人人口の8%が糖尿病疾患患者になるとしている。

さらに、IDFによると、2013年時点でトルコでの糖尿病有病率は14.5%に達しており、トルコ社会保障機関によると、トルコの糖尿病疾患患者は年間で17%増加し、2012年には成人人口の6.9%にあたる520万人に達している。なお、同年の糖尿病に関する総支出は100億リラ。（11月18日付HD紙11面）

●トルコ、家電製品のハブ

2012年におけるトルコ製家電製品は、2300万製品が製造され、1650万製品が主にイギリス、フランス、ドイツ、イタリア等の欧州に輸出されている。2013年には2400万から2450万製品が輸出される見込み。トルコ家電製品産業協会によると、家電製品で有名ドイツでもトルコ製品が好まれるようになり、もはやMade in Turkeyには悪いイメージはないとした。（11月18日付HD紙10面）

●イスタンブール、アンカラ間的高速鉄道2月にオープン

18日、ユルドゥルム運輸大臣はイスタンブール、アンカラ間的高速鉄道について、明年2月のオープンを示唆した。高速鉄道の開通により、両都市間を3時間で結ぶ。また、官民パートナーシップ（PPP）モデルで契約されているその他の鉄道、通信、海運セクターの860億リラ相当のプロジェクトについても5から6年で完了する予定だとしている。（11月19日付HD紙11面）

●トルコ企業、日本企業の事業を買収

18日、トルコのヒドロメック社が、三菱重工の整地用建設機械のモーターグレーダー事業を買収したことがわかった。買収金額は不明。設計、サービス事業のほか、タイの生産拠点も対象。チャーラヤン経済大臣は、両社の署名式典において、11年前ではトルコ企業が外国企業を買収することは夢でしかなかったが、今ではトルコ企業の外国直接投資は250億ドルに達しているとした。（11月19日付HD紙11面）

●【論説】バルザーニ、戦略的パートナー

（クルド地方自治政府（KRG）の貿易産業大臣からの情報に基づいた北イラクとトルコの経済的関係について言及しつつ、）北イラクにおける油田の埋蔵量に基づく100万バレル/日の精製が見込まれるが、現在は、30万バレル/日に限られており、そのうち3分の2はトラックによってトルコ国内に輸出されている。天然ガスは400億m³の埋蔵が見込まれており、まだ完全に採取されていないが、トルコの消費需要の300年分は存在する。

石油精製に限れば、KRGの歳入は6年前の1億5000万ドルから今日では120億ドルにまで増加しており、一人当たりのGDPも300ドルから5000ドルに達している。また、トルコからイラクへの輸出額は約110億ドルであり、90%が

KRGによって輸入されており、更にそのうちの20から30%がイラクで再販されている。KRGがより裕福になればトルコの輸出額も更に上昇し、より安くより安全なエネルギーを入手することができるようになる。(11月19日付TZ紙7面)

●自動車関連 78%と厄介な水準

トルコ自動車部品工業会(TAYSAD)によると、トルコの自動車産業部門で使用される部品の輸入が78%に達しており、同部門代表者らは警戒している。一方、18日にトルコ統計庁が発表したところによると、自動車産業の本年1~9月期における輸入額が121億ドルであったのに対し、輸出額は124億ドルと、3億3900万ドルの貿易黒字であった。(11月19日付TZ紙7面)

●世界経済回復には更なるリスクも

最新の「OECD経済見通し」によると、世界経済は今後2年間は緩やかなペースで拡大を続けることが予測されるが、施策決定者は金融市場における不安定性と主要経済に見られる脆弱性が成長を遅らせる要因とならないよう留意すべきであるとした。アンヘル・グリア OECD事務局長は、回復は本物であるとしつつも、ペースは緩やかであり、米FRBの量的緩和縮小が見られれば、新たな不安定性を引き起こすリスクがあると述べている。

本アウトルックによると、OECD加盟34か国のGDP成長率は2013年は1.2%、2014年は2.3%、2015年は2.7%まで伸びるとする一方、世界経済は2013年が2.7%、2014年が3.6%、2015年が3.9%まで伸びるとしている。OECD加盟国の中でも新興経済グループであるチリ、トルコ、メキシコ、韓国、イスラエルに関しては、他の先進経済を追い越すスピードでの成長が予測されるとしている。なお、トルコは、2013年が3.1%から3.6%に上方修正される一方、2014年は4.6%から3.8%に下方修正され、2015年は4.1%とされている。(11月20日付HD紙12面)

●ブリサが第2工場新設に3億ドルの投資

19日、ブリサ25周年記念セレモニーの記者会見において、ブリサが中央アナトリア地方のアクサライで投資額3億ドル規模の第2工場を新設すると発表。2018年までに操業を開始し、110万㎡の面積で年間420万本の乗用車、軽商業用タイヤを生産し、生産能力を30%向上させるとしている。(11月20日付HD紙11面)

●トルコ副首相、保守貿易主義を脱却すべき

国際協力プラットフォーム及びトルコ輸出業者協会主催の第4回ボスポラスサミットにおいて、アリ・ババジャン副首相は、最近の世界経済危機の結果、国々は保守貿易主義となり、関税の壁を高くしたり、人々の自由な移動を制限する等誤った規制を設け、保守主義の罠に陥っていると指摘。

世界経済危機の結果、来たるべき数十年の方向性が変革されたとしつつ、先進国では深刻な失業率を招き、経済危機が去ってから5年が経過する今でも安定的で強固な回復は見られないと述べた。一方、新興国では経済成長の見通しが下方修正されながらも、先進国に比べ高い成長率を維持していると、世界経済の重心は50-50から新興国が世界中を支配する方向にシフトしていると述べた。(11月21日付HD紙1面)

●持ち家購入の半数が住宅ローン

本年1~9月期で約86万戸の住宅が販売されたが、そのうち半数近くの41.8%が住宅ローンで購入されている。トルコ統計庁及び銀行監視機関(BDDK)がまとめたデータによると、1~9月期における住宅ローンの総額は1067億リラ

であり、前年同期比30.9%の上昇。住宅販売戸数(17万4835戸)、住宅ローン利用者数(34.3%)共にイスタンブールが首位。(11月21日付HD紙10面)

●研究開発に対する支出が0.9%に増加

トルコにおける研究開発(R&D)の国内総支出に対する割合は上昇を続け、本年は0.9%に増加。政府は、2023年までに3%まで引き上げることを目指している。トルコ統計庁によると、昨年のR&Dに対する国内総支出は、1300万リラで2011年(0.8%)から17.1%上昇。昨年は、R&D予算の45.1%が企業部門、43.9%が高等教育機関、11%が政府により支出された。一方、OECDのデータによると、2010年におけるOECD加盟国内のR&Dに対する国内総支出の平均は2.38パーセント。(11月21日付HD紙11面)

治安

【PKK関連】

●シュルナク県でPKKが高速道路工事現場を襲撃

ヴァン県とシュルナク県を繋ぐ高速道路の工事現場をPKKが襲撃。トラック、ショベルカー等工事車両10台が燃やされた。(11月19日付HD紙6面)



(HD紙インターネット版より)

●若者8500人がPKKの訓練を受ける

トルコ警察庁の発表によれば、PKKはトルコ国内10県、48ヶ所に訓練所を設立し、総計8500人の若者に対して思想・軍事訓練を実施している。訓練所の設立はオジャラン首領の指示によるものとされ、彼らが教育支援拠点(EDEV)と呼んでいるPKK訓練所は、ディヤルバクル県、アール県、バトマン県等に設立された。PKKは訓練所に参加する若者の両親から同意書を取り、若者を訓練所に入所させている。(11月21日付TZ紙5面)

【テロ関連】

●イスラム過激派がコピーナンバープレート装着車両を準備

シリアで活動するイスラム過激派、イラク・シャム・イスラム国(ISIS)は、イスタンブール県内で盗まれたバン型車両等に偽物のナンバーを装着し、ボル・アンカラ・アクサライ・アダナ県を介し、ハタイ県内に盗難車両を持ち込んでいる。治安当局によれば、コンヤ県では同じナンバープレートを装着した6台の車が確認されている。治安当局は、これまで25台のコピーナンバープレート装着車両がハタイ県内に持ち込まれているものとみて捜査中。また、ISISはトルコもテロの標的としているとして、治安当局は各県治安関係部署に警告を発した。情報によれば、ISISは

北シリア・ラッカのシリア軍倉庫を占領し、TNT 軍用爆薬 1200 トンを入手しているとのこと。

(11月18日付M紙インターネット版)

●アダナ県で路線バス襲撃される

アダナ県で運行中の路線バスが、何者かの集団によって投石、火炎瓶の投擲を受けた。襲撃を受けた際、石が運転手を直撃したことから、運転手がハンドル操作を誤り、道を歩いていた男児6歳と衝突し、男児は死亡した。(11月19日付C紙13面)

【シリア関連】

●PYD代表、PKKからの支援について言及

サーリヒ・ムスリム PYD 代表は、PYD は PKK から資金援助、武器援助を受けていると発表し、PKK から支援を受けていることを明らかにした。(11月15日付M紙27面)

●ナスラッター氏、シリアでの戦い継続を発表

14日、ヒズボラ指導者ナスラッター氏はベイルート南部で行われたシーア派の宗教行事(アーシュラー)に参加し、シリア政府軍を応援するためにシリアに駐留しているヒズボラ兵士を継続してシリアに駐留させる意向を示した。(11月15日付HD紙4面)

(11月15日付HD紙4面)

●レバノン、イラン大使館付近で自爆テロ

現地からの報道によれば、19日の朝、ベイルート南部にあるイラン大使館の門の前でバイクに乗った男が自爆、これに続いて爆薬を積んだ車が爆発した。2回の爆発でこれまでに23人が死亡、147人が負傷。死者の2人は、イラン大使館のイラン人警備員と文化関連を担当するイラン人であった。

この自爆テロについて、アルカイダとつながりのあるレバノンを拠点にした武装組織(アブドゥッラー・アッザーム旅団)が犯行声明を出し、「イランがシリアから手を引くまで攻撃を続ける。」と警告。事件があったベイルート南部を支配するイスラム教シーア派組織ヒズボラは、イランとともに隣国シリアのアサド政権を支援。このため、アルカイダ系を含む反アサド側の武装勢力や、これに連帯するレバノン国内の武装勢力が反発を強めていて、8月にもベイルートのヒズボラ支配地域で大規模な爆弾テロが起きている。

先週ヒズボラ指導者ナスラッター氏は、シリアでの戦闘継続を発表していた。

(11月20日付C紙4面等)

【一般】

●自殺防止に羊を屠る

最近、コジャエリ県で警官2名が自殺した事を受け、14日、コジャエリ県警は追悼集会以羊30頭を屠り、住民に羊肉を振る舞い、自殺の再発防止を祈った。

警官の自殺理由については不明。(11月15日付C紙3面)

●エルドアン首相、孫にアレヴィー派系の名前を名付ける

エルドアン首相は孫をタヒール・アリと名付けた。この名前はアレヴィー派系の名前であり、アレヴィー派からの支持を得るために名付けたとの見方もある。(11月15日付C紙7面)

●シリア難民がラジオ局を立ち上げ、学校を建設、新聞を発行

シリアから脱出したシリアのジャーナリストや放送局のグループは、「Sout Raya」(ラヤの音)と呼ばれるイスタンブールのラジオ局を開局。ほぼすべての従業員がシリア政府の治安部隊によって投獄や拷問された元容疑者。(新

市街のビジネス街)レバントのビジネス地区にある大規模なオフィスを拠点に、同ラジオ局はインターネットを經由して放送中。数ヶ月以内にFM周波数を取得する方針。現在、シリアのダマスカス、アレッポ、イドリブなどに記者14人を配置。ファイヤド編集局長は「記者がアサド政権に発見されれば、アサド政権は彼らを殺すだろう。我々は注意しなければならない。我々は、いかなる政党にも属さない。唯一の目的は、シリアの真実を報道すること。」と語った。

現在トルコ国内には30以上のシリア系新聞がある。「sada al-Sham」(シリアの声)新聞は、イスタンブールで編集、アダナで印刷され、トルコとシリア両国で配布されている。

また、トルコ全体で50校以上のシリア人学校がある。イスタンブールではそのほとんどが、エセンユルト、エセンレル、ウムラニエ、パシヤクシェヒルなどの郊外に位置している。エセンユルトのシリア人学校は自治体とシリアのKadimun教育財団が設立し、1年生から11年生までのクラスがあり、619名の学生が現在通学している。(11月15日付HD紙1面、インターネット版)



(HD紙インターネット版より)

●MHP議員が首相の恩赦政策に異議

(1)16日、エルドアン首相が、ディヤルバクル県で、クルド人集団結婚式典にバルザーニKRG(クルド地域政府)大統領と出席した際に、在監受刑者の恩赦措置について言及し議論を巻き起こしている。ユスフ・ハラチオール議員(MHP)は「テロリストが街に溢れる。」としてこれに異議を唱えた。(11月18日付C紙4面)

(2)18日、アルンチ副首相は、恩赦措置について、「首相は、テロがなくなればテロによって収監される者もいなくなるという意味で希望を述べたものであり、具体的に恩赦について述べたものではない。現在の収監されている受刑者を釈放する予定はない。」と発言。(11月19日付C紙4面)

トルコ国内在監者数(2013.11.4内務省発表)

テロ関連	7,884	詐欺	4,178
殺人	27,730	スリ	15,958
殺人未遂	2,114	密輸	2,924
傷害	13,103	売春	1,320
麻薬	22,434	性犯罪	9,795
窃盗	17,952	その他	15,769
		合計	141,161

●英国総領事館で追悼集会

在イスタンブール英国総領事らが犠牲となった 2003 年の同時多発テロから 10 年を迎え、20 日、英国総領事館で追悼式典が行われた。式典には英国外相、トルコ外相、在トルコ英国大使等が出席した。(11 月 21 日付 HD 紙 5 面)



(HD 紙インターネット版より)

●シリアから持ち込まれた 20 トンの薬莖と実弾を押収

20 日、コジャエリ県カルテベ地区において、19 日から実施されていたトルコ警察密輸対策部隊の作戦により、トラックから薬莖、実弾等、合わせて約 20 トンが押収された。また同トラックからは銅約 18 トンも押収された。警察は関連被疑者 5 人の身柄を拘束。トラックはシリアから入国したものとみて捜査中。(11 月 21 日 TZ 紙 5 面)

社会**●マルマライに 2 つの博物館**

文化観光省は、マルマライ建設中に出土した 3 万 5 千点の遺物と、37 艘の船の残骸を、2 つの新しい博物館に展示することを明らかにした。出土したイスタンブールの歴史上重要な遺物が展示される博物館はイエニカプ駅とベシクタシュのダルパーネに開設される予定。(11 月 19 日付 HT 紙 14 面)

●トルコには 2000 種類の料理：世界にこれだけの数は無い

世界の料理文化に関して最良と思われる国より、トルコの料理は優秀。例えば、トルコ料理はフランス料理よりはもっと種類が豊富。「フランス料理」はあるが「パリ料理」はないことに比して、トルコではトルコ料理以外に「オスマントルコ料理」と並び、世界で認められている料理として「ガーズィアンテップ」「アンタキヤ」がある。トルコでは 40 種類もの料理の系統がある。(11 月 21 日付 HT 紙 21 面)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	トルコ首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKM	アタテュルク文化センター	OIB	首相府民営化管理庁
AKP	公正発展党	PKK	クルディスタン労働党
BDDK	銀行監督庁	PYD	シリア民主主義連合党
BDP	平和と民主主義党	RP	福祉党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
BSEC	黒海経済協力機構	SNC	シリア国民評議会
CHP	共和人民党	SPK	証券取引監査院
DEP	民主党	SSM	防衛産業庁
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	TAI(TUSAŞ)	トルコ航空・宇宙産業会社
DHMI	国家航空局	TBB	トルコ銀行協会
DISK	先進労働組合連合	TCDD	トルコ国鉄
DTK	民主主義社会評議会	TDHB	トルコ歯科医師会
DTP	民主社会党	TEI	TUSAŞ 航空機エンジン産業会社
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	トルコ航空
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TMMOB	トルコ建設業組合
İHH	人権・自由・人道的援助基金	TOKI	トルコ集合住宅開発局
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TOMA	放水装甲車
İSO	イスタンブール産業会議所	TPAO	トルコ石油公団
İTO	イスタンブール商工会議所	TTB	トルコ医師会
KCK	クルディスタン共同体同盟	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
KESK	公務員労働組合連合	TÜİK	トルコ統計庁
KPG	北イラク政府	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
MHP	民族主義者行動党	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
MIT	国家諜報機関	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
		TYK	トルコ高等教育評議会

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	Herald Tribune	IHE	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600

FAX：0212-317-4604

E-Mail: istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB: http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook: <http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu>

●トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。

●新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp